

2021年度 一般会計補正予算（第4号）の概要

1 住宅等改修支援事業「Reform豊岡」の拡充

140,000 千円

環境経済課

建築関連事業の需要を創出し、建築事業者や設備事業者等の事業継続及び雇用維持等を支援する。補助率1/3以内、下限額10万円・上限額30万円。
※補正予算第1号60,000千円の拡充。

《財源内訳》

| | |
|-----------|-----------|
| 地方創生臨時交付金 | 55,000 千円 |
| 財政調整基金 | 85,000 千円 |

2 緊急雇用維持事業

40,000 千円

環境経済課

雇用調整助成金の特例措置の終了に伴い、企業に一部負担（1/10）が発生。そのため、今なお苦境にあり、休業を交えながら雇用維持・経営維持を図っている市内事業者に対して、企業負担相当額を支援することにより、雇用維持・事業継続を図る。

《財源内訳》

| | |
|-------------|-----------|
| 被災者生活再建支援基金 | 40,000 千円 |
|-------------|-----------|

小計（1+2）

180,000 千円

専決年月日 2021年4月21日（水）

| | | | |
|-------------|--------------------------------|-----------|------------|
| 拡充 No. 1 | 事業名 住宅等改修支援事業 「Reform豊岡」 | 補正 予算額 | 140,000 千円 |
|-------------|--------------------------------|-----------|------------|

1 事業目的、趣旨等

市民や市内事業者が、市内の施工業者を利用して住宅等のリフォームを行う場合に、その経費の一部を補助する。

これにより、建築関連業の需要を創出し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が低迷している建築事業者や設備事業者等の事業継続及び雇用維持等を支援する。

市民・市内事業者からの反響が大きく、4月7日の申請エントリー受付開始から多くの申請をいただいている。建築関連の需要を一層促進し、建築・設備事業者等の事業継続等を支援するため、予算を増額する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 対象者

市内に居住する者、又は市内で事業を営んでいる者

イ 対象事業

市内に本店（本社）を置く施工業者に発注する以下のリフォーム工事

(ア) 住宅等の機能維持又は機能向上のための工事（新築・増築を除く）

(イ) 工事費300千円以上のもの

ウ 補助額等

対象工事費の3分の1以内、上限30万円（千円未満は切り捨て）

（工事費300千円、補助額100千円 ～ 工事費900千円以上、補助額300千円）

(2) 事業期間

申請受付：～2021年4月28日

事業完了：～2022年1月31日

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費

200,000千円

※補正予算第1号で60,000千円を予算化済み。今回140,000千円を増額。

担当課名【環境経済課】（内線2009）

| | | | |
|-------|--------------|-----------|-----------|
| No. 2 | 事業名 緊急雇用維持事業 | 補正 予算額 | 40,000 千円 |
|-------|--------------|-----------|-----------|

1 事業目的、趣旨等

国の制度改正により、雇用調整助成金は特例措置の漸減が図られようとしている。他方で、新型コロナは第4波が急拡大の様相を呈し、市内でも特に人流低下の影響を受ける産業等は再び先が見通せない状況にある。

そこで、今なお苦境にあり、休業を交えながら雇用維持・経営維持を図っている市内事業者に対して、国の漸減措置分を支援する市独自の制度により、雇用維持・事業継続を図る。

2 事業概要

(1) 内 容

雇用調整助成金の申請を行った市内事業者の内、国の特例（※）に該当しない等の理由により、負担（中小企業1/10、大企業1/4）が生じる企業に対し、当該相当額を助成金として支給する。

ア 解雇等を行わず、助成率：中小企業9/10、大企業3/4となる企業が対象

イ 助成額は最大1,500円/人・日

ウ 助成額の上限100万円/社

※【特例措置】

売上等が前々年同期比30%以上減少している場合は、助成率10/10（限度額15,000円/日・人）

(2) 事業期間

2021年5月1日～6月30日の間で実施される休業

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費

40,000千円

担当課名【環境経済課】（内線2009）